

## 2つのレファレンダムとイギリス政治 地方工業都市における労働者票のゆくえ

若松 邦弘

(東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授)

イギリスの「離脱ショック」は同国の政治疎外の深刻さを明らかにした。この事件は端的に、伝統的には労働党を支持してきた「オールドレーバー」による反乱と理解できよう。

イギリスには EU への姿勢を巡り 3 タイプの有権者層が見いだせる。大都市の中間層や学生を中心とする「親 EU」の層、漁業関係者や自営業主を典型例とする「反 EU」の層、そして、元来は EU に無関心で、親 EU でも反 EU でもない層である。最後のグループ、なかでも、疲弊した地方工業都市の労働者層である「オールドレーバー」は、過去 40 年の歴代政権による大都市重視策のもと、主要政党への反発、そして反中央(反ロンドン)・反エリートの意識を強めてきた。もともとは労働党支持でありながら、ブレア期以降は同党からも離れ、また現党首ジェレミー・コービンを強く支持する都市部の知識人・学生ともかみ合わない層である。イギリス政治の主要プレイヤーは、長い時間をかけこの層に蓄積するに至った政治不信の深刻さを見過ごしていた。それが国民投票という千載一遇の機会を得て、現状への批判、そして変革を求め、表面化したのである。

「離脱ショック」は世界を震撼させ、その大きさによって、経済から政党システム、連合王国の構成まで、イギリスのあらゆるものを動揺させている。今までの「イギリス」がばらばらに壊れてしまったかの感もある。第二次大戦後の同国政治史で 1、2 を争う大事件であり、今後、歴史は新たな局面に入るであろう。

そのなか、バランスを逸しているとの批判を覚悟で、あえて微細な点に立ち入れば、今回の結果で興味深いのは、工業都市で、スコットランド最大の都市でもあるグラスゴーとその周辺の自治体で、EU への「残留」票が「離脱」票を大幅に上回った点である。今回、全国的に見ても、地域の拠点都市では顕著に「残留」票が多かった。地域経済の疲弊が深刻な工業地帯でも、拠点都市だけは産業の構造転換に成功し、再生が進んでいる場合がある。総合大学も存在し、人口の年齢層も概して若い。EU「残留」票が多くなる条件はある。さらに、スコットランドという地域全体で、もともと残留志向が万遍なく強いことを考えれば、グラスゴーとその周辺自治体での今回の結果は驚く話ではないかもしれない。

他方、スコットランドが連合王国からの「独立」の是非を問うた一昨年 2014 年の住民投票をいま一度振り返れば、グラスゴー周辺は「独立」支持票の割合がスコットランドで最も高かった地域でもある。スコットランドのもう一つの大都市であり、行政・金融都市として国際的色彩も強いエジンバラとは、対照的な結果であった。グラスゴーは疲弊した地方工業都市特有の政治不信の存在を明らかに示唆していた。

この一帯の工業地帯は「労働党支持の中心地(ハートランド)」であり、飛ぶ鳥を落とす勢いでスコットランド全域に支持を拡大したスコットランド国民党(SNP)も攻めあぐねていた場所である。実際に、2014 年の住民投票における「独立」票の分布は、それ以前で直近のスコットランド議会選(2011 年)における SNP の支持の分布と一致していない。

しかし、その住民投票後に行われた昨年の下院選、今春のスコットランド議会選では、SNP がついにこの工業地帯も攻略し、スコットランドの政治地図は SNP 一色に塗りつぶされることとなった。

とはいえ、観察者としては、グラスゴー周辺への SNP の進出は半信半疑であった。SNP はこの地に多いオールドレーバーに本当に浸透したのか。EU 国民投票では、オールドレーバーは、SNP の党方針と異なり、やはり反中央の意識のもと現状批判として「離脱」票を大量に投じるのではないか。現地メディアもこの地域の取材を積極的に進めていた。

結果は上記のとおりである。グラスゴーならびにその周辺の自治体はスコットランドの中でも相対的に強く「残留」、すなわち現状維持を支持する自治体として、国際都市エジンバラに続くグループに名を連ねたのである。

イングランドやウェールズで起きたオールドレーバーの反乱は、スコットランドでは起きなかった。一昨年の住民投票で「反逆」を演出したオールドレーバーは、いまや SNP の支持層に編入されてしまったとも推定されるのである。興味深い現象である。

実際のところ、スコットランドでの SNP の伸長はここ 1、2 年頭打ちである。SNP がスコットランドの「新たな政治」のシンボルであることは間違いない。しかし、一昨年の住民投票の実施を経て、スコットランド政治で最大の争点そして各党の支持調達の様相は、中央政府への批判から、連合王国との関係における「残留／独立」へと変化した。この争点の具現化が皮肉なことに、同地の政治で圧倒的な優位にありながら、明瞭な独立派の SNP にとっては足かせとなっている。今春のスコットランド議会選では、連合王国からの独立に批判的な有権者が多いエジンバラ周辺で、SNP は退潮傾向を示し、また、スコットランド全体での得票率も前年の下院選よりやや低下したと推定される。

一方のイングランドはどうか。今回の国民投票を機に、オールドレーバーの取り込みを公言しているのは、反 EU の連合王国独立党 (UKIP) である。確かにフランスの国民戦線など他国の例を見ても、この社会層が急伸右派勢力に流れても不思議ではない。

UKIP はここ数年の急拡大の序盤、イギリス政治における「南北分断」の文脈では「南」のイングランド東部・南部で、やや低所得層の保守党支持者を侵食していた。その UKIP が、オールドレーバーの多い「北」のイングランド北部で本格的に勢力を拡大し始めたのは、ここ 2、3 年である。工業地帯で自治体議会の議席を獲得するようになってきた。

他方で「南」では、同時期の保守党の支持回復、さらに昨年の下院選以降は、政治批判票の獲得で競合する自民党の復調もあり、UKIP の拡大はイングランド南部を中心に頭打ちとなっている。強力な反 EU 地域として、UKIP の組織が根付いたロンドン東郊のエセックス地方やイングランド東部・南部の沿岸部を除くと、すでに「南」では UKIP は守勢に回っている。

そのなか同党の関心も、「北」に浮動票として存在するオールドレーバーに向けられている。ターゲットはとくにイングランド北部とウェールズの工業地帯である。

SNP になぞらえて、UKIP をイングランド・ウェールズの「新たな政治」のシンボルとするのはブラックジョークが過ぎるかもしれない。ナショナリズムを武器とする UKIP と、中道左派の性格を帯び、格差是正を福祉政策で説得するようになってきた SNP とでは、有権者への働きかけのスタイルがあまりに違いすぎよう。また、党のガバナンスに問題を抱える UKIP を、スコットランド行政府の与党である SNP と比べるのも無理がある。

しかし、国民投票の実施により、イギリスの国論は極度に二分化してしまった。「離脱／残留」の亀裂は、「反 EU / 親 EU」へと転化しながら、イギリス政府と EU との離脱交渉期の 2、3 年、そしておそらくはその後も中期的に、イギリス政治の最大の争点また分断線として存在することとなる。少なくとも構造的には、UKIP (ないし類似の勢力) が今回の国民投票で「離脱」票を投じた「怒れるオールドレーバー」を引き付けるのに好都合の状況が作られてしまったのである。